



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL https://www.td-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森山 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)主計部長 (氏名)納富 勤 (TEL)03-3272-6104
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,207,991	△0.2	159,809	—	98,777	—
2023年3月期	3,214,110	22.9	△74,144	—	△132,150	—

(注) 包括利益 2024年3月期 493,358百万円(—%) 2023年3月期 △335,943百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	183.13	183.01	8.3	0.9	5.0
2023年3月期	△237.31	—	△11.2	△0.4	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △2,397百万円 2023年3月期 △217,383百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,207,110	1,409,926	8.2	2,648.22
2023年3月期	16,773,877	993,681	5.9	1,803.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,403,562百万円 2023年3月期 986,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	262,754	△180,245	△79,227	1,172,006
2023年3月期	△307,631	665,960	△106,580	1,165,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	34,337	—	2.9
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	37,481	38.2	3.1
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		40.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,560,000	△20.2	180,000	12.6	104,000	5.3	196.23

グループ修正利益の2025年3月期連結業績予想は1,170億円(13.0%)。2024年3月期連結実績は1,035億円(14.7%)。
 ※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入(戻入)額を調整したグループの経営実態を表す当社独自の指標。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	544,000,000株	2023年3月期	589,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	13,996,963株	2023年3月期	41,882,256株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	539,387,822株	2023年3月期	556,862,823株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式については、2024年3月期の期末自己株式数に1,090,300株（2023年3月期は1,338,700株）含めており、2024年3月期の期中平均株式数において1,181,201株（2023年3月期は1,374,432株）控除しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】4ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

○添付資料の目次

I. 経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
①資産、負債及び純資産の概況	3
②キャッシュ・フローの概況	3
2. 次期の見通し	4
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
III. 連結財務諸表及び主な注記	5
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
3. 連結株主資本等変動計算書	10
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	14
6. 連結財務諸表に関する注記事項	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

I. 経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入2兆4,745億円（前期比13.6%増）、資産運用収益6,420億円（同28.2%増）、その他経常収益913億円（同82.9%減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ61億円減少し、3兆2,079億円（同0.2%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金2兆1,651億円（同15.0%減）、責任準備金等繰入額2,467億円（同一）、資産運用費用3,052億円（同59.7%増）、事業費2,507億円（同0.2%減）、その他経常費用779億円（同0.5%増）、持分法による投資損失23億円（同98.9%減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ2,400億円減少し、3兆481億円（同7.3%減）となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益（△は損失）は、前連結会計年度に比べ2,339億円増加し、1,598億円（前連結会計年度は△741億円）となりました。

特別利益は106億円（同645.2%増）、特別損失は103億円（同16.1%増）となり、経常利益（△は損失）に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）は、前連結会計年度に比べ2,309億円増加し、987億円（前連結会計年度は△1,321億円）となりました。なお、グループ修正利益は1,035億円（同14.7%増）となりました。

また、当期純利益1,000億円（前連結会計年度は△1,317億円）に、その他の包括利益3,933億円（前連結会計年度は△2,041億円）を加えた包括利益は4,933億円（前連結会計年度は△3,359億円）となりました。

① 経常収益

（単位：億円）

	2023年3月期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	2024年3月期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	増減額
連結	32,141	32,079	△61
太陽生命保険(株)	9,613	9,892	279
大同生命保険(株)	12,330	11,837	△492
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	9,809	10,282	472
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	24	4	△19

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

② 経常利益（△は損失）

（単位：億円）

	2023年3月期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	2024年3月期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	増減額
連結	△741	1,598	2,339
太陽生命保険(株)	481	553	71
大同生命保険(株)	840	1,016	175
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	110	73	△37
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	△2,132	△20	2,112

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)

(単位:億円)

	2023年3月期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	2024年3月期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	増減額
連結	△1,321	987	2,309
太陽生命保険(株)	268	389	121
大同生命保険(株)	493	609	116
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	79	48	△31
T&Dエナジェットキャピタル(株)(連結)	△2,124	△24	2,100

- (注) 1. 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。
2. 生命保険会社3社の数値は、当期純利益を記載しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は17兆2,071億円(前期比2.6%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆2,809億円(同4.2%増)、貸付金1兆7,433億円(同0.8%減)、金銭の信託1兆1,557億円(同5.1%減)、現金及び預貯金1兆1,376億円(同0.3%減)、有形固定資産3,780億円(同1.2%減)であります。

負債合計は15兆7,971億円(同0.1%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆3,017億円(同1.7%増)となっております。

純資産合計は1兆4,099億円(同41.9%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は6,681億円(同143.1%増)となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は995.7%となりました(前連結会計年度末は920.1%)。また、連結実質純資産は2兆222億円となりました(同1兆8,691億円)。

② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,703億円収入増の2,627億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,462億円支出増の1,802億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ273億円支出減の792億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から64億円増加し、1兆1,720億円(前連結会計年度末は1兆1,655億円)となりました。

2. 次期の見通し

2025年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	グループ修正利益
通 期	25,600 (20.2%減)	1,800 (12.6%増)	1,040 (5.3%増)	1,170 (13.0%増)

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約6,500億円減少の2兆5,600億円（当期比20.2%減）を見込んでおります。

経常利益は、当期に比べ、約200億円増加の1,800億円（同12.6%増）を見込んでおります。

経常利益1,800億円に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べ、約50億円増加の1,040億円（同5.3%増）を見込んでおります。

また、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整したグループ修正利益は、当期に比べ、約130億円増加の1,170億円（同13.0%増）を見込んでおります。

経常収益の減少は、主に保険料等収入の減少によります。当期は、2023年4月に販売を開始した円貨建一時払商品の新契約業績が想定を上回り保険料等収入が増加しましたが、2025年3月期は、新商品効果の一巡等により、保険料等収入の減少を見込んでおります。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益およびグループ修正利益の増加は、外貨建資産の残高圧縮を進めたこと等により、為替ヘッジコストの減少等、順ぎやの改善を見込むことによります。

II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

当社グループでは、将来における国際財務報告基準（IFRS）適用につき検討を行っており、保険業に対する監督規制やIFRSに関する国内外の動向等も踏まえ、適用について判断していく方針です。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,140,802	1,137,609
コールローン	543	797
買入金銭債権	158,873	165,643
金銭の信託	1,217,451	1,155,716
有価証券	11,784,186	12,280,990
貸付金	1,757,818	1,743,364
有形固定資産	382,430	378,019
土地	216,508	210,498
建物	154,701	152,636
リース資産	726	462
建設仮勘定	6,671	10,369
その他の有形固定資産	3,822	4,052
無形固定資産	34,386	43,378
ソフトウェア	33,162	42,180
リース資産	64	40
その他の無形固定資産	1,159	1,158
代理店貸	424	325
再保険貸	44,504	78,915
その他資産	181,432	217,487
退職給付に係る資産	2,744	10,736
繰延税金資産	71,282	256
貸倒引当金	△3,003	△6,130
資産の部合計	16,773,877	17,207,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	14,055,870	14,301,729
支払備金	75,569	84,581
責任準備金	13,910,695	14,148,395
契約者配当準備金	69,605	68,752
代理店借	2,355	1,584
再保険借	27,605	29,557
短期社債	5,999	7,994
社債	120,000	120,000
その他負債	1,253,626	939,120
役員賞与引当金	302	269
株式給付引当金	1,425	1,403
退職給付に係る負債	40,818	35,455
役員退職慰労引当金	62	23
特別法上の準備金	267,329	274,447
価格変動準備金	267,329	274,447
繰延税金負債	342	81,241
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,356
負債の部合計	15,780,196	15,797,184
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	64,040	—
利益剰余金	504,160	533,841
自己株式	△68,361	△26,610
株主資本合計	706,952	714,342
その他有価証券評価差額金	274,861	668,135
繰延ヘッジ損益	161	△2,221
土地再評価差額金	△34,256	△19,410
為替換算調整勘定	35,070	38,906
在外関係会社における債務評価調整額	3,810	3,810
その他の包括利益累計額合計	279,647	689,220
新株予約権	570	343
非支配株主持分	6,511	6,020
純資産の部合計	993,681	1,409,926
負債及び純資産の部合計	16,773,877	17,207,110

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	3,214,110	3,207,991
保険料等収入	2,178,203	2,474,555
資産運用収益	500,793	642,076
利息及び配当金等収入	324,219	327,694
金銭の信託運用益	17,885	77,414
売買目的有価証券運用益	—	153
有価証券売却益	125,014	142,662
有価証券償還益	369	—
為替差益	29,599	67,480
貸倒引当金戻入額	268	—
その他運用収益	3,437	5,456
特別勘定資産運用益	—	21,216
その他経常収益	535,113	91,359
経常費用	3,288,255	3,048,182
保険金等支払金	2,547,969	2,165,126
保険金	411,269	314,664
年金	311,365	320,873
給付金	194,533	169,197
解約返戻金	620,847	675,485
その他返戻金	106,522	73,966
再保険料	903,432	610,938
責任準備金等繰入額	2,902	246,726
支払備金繰入額	2,886	9,011
責任準備金繰入額	—	237,700
契約者配当金積立利息繰入額	15	15
資産運用費用	191,076	305,210
支払利息	1,723	1,434
売買目的有価証券運用損	369	—
有価証券売却損	51,980	99,536
有価証券評価損	3,920	5,317
金融派生商品費用	85,195	151,641
貸倒引当金繰入額	—	4,468
貸付金償却	2	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,750	6,127
その他運用費用	41,557	36,684
特別勘定資産運用損	577	—
事業費	251,301	250,726
その他経常費用	77,621	77,994
持分法による投資損失	217,383	2,397
経常利益又は経常損失(△)	△74,144	159,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	1,425	10,623
固定資産等処分益	1,271	9,804
国庫補助金	151	819
その他特別利益	2	—
特別損失	8,875	10,302
固定資産等処分損	1,164	634
減損損失	87	1,730
価格変動準備金繰入額	7,350	7,118
その他特別損失	272	819
契約者配当準備金繰入額	22,378	25,050
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△103,972	135,080
法人税及び住民税等	34,605	34,048
法人税等調整額	△6,806	990
法人税等合計	27,799	35,038
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,771	100,041
非支配株主に帰属する当期純利益	378	1,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△132,150	98,777

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,771	100,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219,166	391,860
繰延ヘッジ損益	2,688	△2,382
為替換算調整勘定	13	26
持分法適用会社に対する持分相当額	12,292	3,812
その他の包括利益合計	△204,171	393,316
包括利益	△335,943	493,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△336,257	492,306
非支配株主に係る包括利益	314	1,051

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	64,000	670,203	△43,013	898,301	509,632	△2,527
当期変動額							
剰余金の配当			△33,086		△33,086		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△132,150		△132,150		
自己株式の取得				△25,619	△25,619		
自己株式の処分		△33		271	237		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		74			74		
土地再評価差額金の取崩			△805		△805		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△234,771	2,688
当期変動額合計	—	40	△166,042	△25,348	△191,349	△234,771	2,688
当期末残高	207,111	64,040	504,160	△68,361	706,952	274,861	161

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△35,062	10,906	—	482,949	659	7,596	1,389,506
当期変動額							
剰余金の配当							△33,086
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△132,150
自己株式の取得							△25,619
自己株式の処分							237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							74
土地再評価差額金の取崩							△805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	24,164	3,810	△203,301	△89	△1,084	△204,476
当期変動額合計	805	24,164	3,810	△203,301	△89	△1,084	△395,825
当期末残高	△34,256	35,070	3,810	279,647	570	6,511	993,681

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	64,040	504,160	△68,361	706,952	274,861	161
在外関係会社の会計基準 の改正による累積的影響 額			△1,198		△1,198	1,198	
在外関係会社の会計基準の 改正を反映した当期首残高	207,111	64,040	502,962	△68,361	705,754	276,059	161
当期変動額							
剰余金の配当			△35,895		△35,895		
親会社株主に帰属する当 期純利益			98,777		98,777		
自己株式の取得				△40,049	△40,049		
自己株式の処分		△104		705	601		
自己株式の消却		△81,094		81,094	—		
土地再評価差額金の取崩			△14,846		△14,846		
連結範囲の変動			0		0		
利益剰余金から資本剰余 金への振替		17,157	△17,157		—		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						392,076	△2,382
当期変動額合計	—	△64,040	30,878	41,750	8,587	392,076	△2,382
当期末残高	207,111	—	533,841	△26,610	714,342	668,135	△2,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△34,256	35,070	3,810	279,647	570	6,511	993,681
在外関係会社の会計基準 の改正による累積的影響 額				1,198			—
在外関係会社の会計基準の 改正を反映した当期首残高	△34,256	35,070	3,810	280,845	570	6,511	993,681
当期変動額							
剰余金の配当							△35,895
親会社株主に帰属する当 期純利益							98,777
自己株式の取得							△40,049
自己株式の処分							601
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△14,846
連結範囲の変動							0
利益剰余金から資本剰余 金への振替							—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	14,846	3,835	—	408,375	△226	△491	407,656
当期変動額合計	14,846	3,835	—	408,375	△226	△491	416,244
当期末残高	△19,410	38,906	3,810	689,220	343	6,020	1,409,926

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△103,972	135,080
賃貸用不動産等減価償却費	5,750	6,127
減価償却費	15,434	14,900
減損損失	87	1,730
支払備金の増減額(△は減少)	2,886	9,011
責任準備金の増減額(△は減少)	△449,156	237,700
契約者配当準備金積立利息繰入額	15	15
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	22,378	25,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△312	4,465
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△33
株式給付引当金の増減額(△は減少)	203	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	107	△7,992
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,326	△5,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△38
価格変動準備金の増減額(△は減少)	7,350	7,118
利息及び配当金等収入	△324,219	△327,694
有価証券関係損益(△は益)	△68,536	△59,177
支払利息	1,723	1,434
為替差損益(△は益)	△24,403	△67,464
有形固定資産関係損益(△は益)	△228	△9,409
持分法による投資損益(△は益)	217,383	2,397
代理店貸の増減額(△は増加)	△28	99
再保険貸の増減額(△は増加)	△9,545	△32,810
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△11,189	△24,293
代理店借の増減額(△は減少)	679	△771
再保険借の増減額(△は減少)	13,687	1,952
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	4,701	9,250
その他	105,542	105,540
小計	△594,976	26,804
利息及び配当金等の受取額	313,474	306,437
利息の支払額	△1,809	△1,432
契約者配当金の支払額	△25,613	△25,898
その他	△4,447	3,905
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,740	△47,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,631	262,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	19,800	1,200
買入金銭債権の取得による支出	△13,575	△6,807
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,301	7,962
金銭の信託の増加による支出	△67,606	△82,050
金銭の信託の減少による収入	185,000	219,000
有価証券の取得による支出	△1,721,677	△1,864,639
有価証券の売却・償還による収入	2,825,143	2,198,230
貸付けによる支出	△377,178	△297,165
貸付金の回収による収入	318,532	341,556
その他	△492,118	△699,320
資産運用活動計	686,621	△182,034
営業活動及び資産運用活動計	378,990	80,719
有形固定資産の取得による支出	△22,291	△15,507
有形固定資産の売却による収入	2,215	17,454
その他	△585	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,960	△180,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	999	1,995
借入れによる収入	14,900	9,000
借入金の返済による支出	△24,900	△12,541
社債の償還による支出	△37,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	154	149
非支配株主への払戻による支出	△668	△1,669
リース債務の返済による支出	△644	△633
自己株式の取得による支出	△25,619	△40,049
自己株式の処分による収入	147	374
配当金の支払額	△33,139	△35,829
非支配株主への配当金の支払額	△34	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△775	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,580	△79,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,455	3,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,292	6,438
現金及び現金同等物の期首残高	915,275	1,165,567
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,567	1,172,006

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(在外関連会社における改訂米国会計基準の適用)

米国会計基準を適用する一部の在外関連会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を当連結会計年度より適用しております。

当該会計基準は、主に償却原価区分の金融資産に適用されますが、債券等の売却可能負債証券の減損モデルの変更がありました。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が1,198百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,198百万円増加しております。

また、当該関連会社は当社の持分法適用会社ですが、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、T&Dユナイテッドキャピタルは、グループ事業ポートフォリオの多様化・最適化を目指し、生命保険事業と親和性の高い新たな成長事業領域への戦略的な事業投資を通じてプロフィットセンター機能の確立・強化に取り組んでいます。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T&Dフィナンシャル生命保険」及び「T&Dユナイテッドキャピタル(連結)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	太陽 生命保険	大同 生命保険	T&Dフィ ナンシャル 生命保険	T&Dユナ イテッドキ ャピタル(連 結)	計				
経常収益	985,895	1,181,553	1,028,260	490	3,196,198	43,319	3,239,518	△31,526	3,207,991
セグメント間の 内部振替高	3,395	2,245	—	—	5,641	146,126	151,767	△151,767	—
計	989,290	1,183,799	1,028,260	490	3,201,840	189,445	3,391,285	△183,293	3,207,991
セグメント利益 又は損失(△)	55,314	101,662	7,305	△2,020	162,261	107,833	270,095	△110,285	159,809
セグメント資産	7,307,852	7,923,413	1,869,028	10,442	17,110,737	1,181,935	18,292,673	△1,085,562	17,207,110
セグメント負債	6,888,630	6,938,360	1,795,467	149,418	15,771,876	338,077	16,109,954	△312,769	15,797,184
その他の項目									
賃貸用不動産等 減価償却費	3,682	3,027	—	—	6,709	—	6,709	△582	6,127
減価償却費	5,526	7,049	978	3	13,557	829	14,386	513	14,900
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	△31,433	161,403	107,608	—	237,579	121	237,700	—	237,700
契約者配当準備金 繰入額 (△は戻入額)	13,606	11,441	1	—	25,050	—	25,050	—	25,050
利息及び配当金等 収入	147,589	179,358	5,557	396	332,902	105,675	438,577	△110,883	327,694
支払利息	726	14	0	1,125	1,866	1,763	3,629	△2,194	1,434
持分法投資利益 (△は損失)	—	—	—	△217	△217	—	△217	△2,179	△2,397
特別利益	9,805	1	2	—	9,809	819	10,629	△5	10,623
特別損失	3,871	4,968	634	—	9,473	827	10,301	1	10,302
(減損損失)	303	1,426	—	—	1,730	—	1,730	—	1,730
(価格変動準備金 繰入額)	3,124	3,359	634	—	7,118	—	7,118	—	7,118
税金費用	8,658	24,343	1,859	423	35,284	715	36,000	△961	35,038
持分法適用会社 への投資額	453	365	—	142,019	142,838	—	142,838	—	142,838
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,073	21,387	1,034	18	34,514	1,080	35,594	△89	35,505

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) 経常収益の調整額△31,526百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額31,433百万円を連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,285百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3)セグメント資産の調整額△1,085,562百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4)セグメント負債の調整額△312,769百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユナイテッドキャピタル(連結)	その他	計
保険料等収入	702,821	843,749	917,540	—	10,444	2,474,555
保険料	617,655	823,650	784,006	—	10,444	2,235,757
個人保険、個人年金保険	361,447	770,372	783,846	—	—	1,915,666
団体保険	28,439	19,884	—	—	—	48,323
団体年金保険	226,808	32,199	142	—	—	259,150
その他	959	1,195	17	—	10,444	12,616
再保険収入	85,166	20,098	133,533	—	—	238,798

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,803円27銭	2,648円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△237円31銭	183円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	183円01銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△132,150	98,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△132,150	98,777
普通株式期中平均株式数(株)	556,862,823	539,387,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	337,006
(うち新株予約権(株))	(—)	(337,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	993,681	1,409,926
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,081	6,363
(うち新株予約権(百万円))	(570)	(343)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,511)	(6,020)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	986,599	1,403,562
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	547,117,744	530,003,037

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月23日～2025年5月13日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任方式による市場買付 |